

少子高齢化と向き合う

白馬村立白馬中学校3年 奥野 結愛

「日本は少子高齢化が進んでいる」日常生活でよく耳にする言葉だ。事実、日本人の平均寿命は四〇年の間で十歳も伸びており、二〇一九年には男性が八一・四一歳で世界三位、女性が八七・四五歳で世界二位となった。

日本では社会問題の一つとして少子高齢化が挙げられるが、世界でもまた、日本とは異なる社会問題が起きている。例えば、ヨーロッパの国々では、飼犬への虐待や放棄するといった社会問題が起きている。また、オーストラリアでは「貧富の差があって教育を受けられない」という社会問題が起きている。これらの問題に対して、各国で税金を使った対策が行われている。まず、ヨーロッパの国々では犬税が課せられている。これは、人に住民税が課せられるのと同じように、犬にも税金が課せられるものだ。そして、税金は街に備えられている犬のフンを始末するためのエチケット袋などに使われる。次に、オーストラリアでは学位税が課せられている。これは、国立大学の入学時に国が授業料を負担し、卒業後に自分が学費を負担するものだ。しかし、学位税を払うのは卒業後に一定の収入がある人のみであり、それがない人は無税となる。そして、税金は大学の運営のために使われる。このように、世界では税金ごとに使い道を分け、社会問題の解決に役立てている。

一方、日本では税金全体を分配している。このやり方の利点は、税金による一部の使い道への偏りが少ないことである。

では、日本の税金はどんなことに使われているのだろうか。最も割合が高いものは社会保障費であり、全体の約三分の一を占めている。この割合は近年増加しており、これからも少子高齢化に伴って増加していきだろう。少子高齢化が進む日本にとって、社会保障費の割合の増加は、せざるを得ないのだ。

社会保障費の中でも年金の割合が最も高く、次に医療、介護・福祉と続いている。この割合を見ると、高齢者が望むものが上位を占めていることが分かる。しかし、若い世代が望む、子育てや教育の割合の増加についても重視しなければならぬ。これらを充実させなければ、少子化が進む一方だからだ。

現在の日本のように、税の使い道の中で社会保障費の割合を増加するのは、少子高齢化が進む日本に適している。しかし、これからの時代を担っていく若い世代を育てていくことも必要だ。高齢者が望むものと若い世代が望むもの、この二つにバランス良く税金を使っていくことが、少子高齢化が進む日本で生きていく上で大切なことである。